

平成24年度

山梨県食品衛生監視指導計画

山梨県福祉保健部

目 次

第1	はじめに	2
第2	本計画の適用期間	2
第3	監視指導の実施に関する基本的な方向	2
1	食品等事業者、消費者、山梨県の役割分担	2
2	食品供給行程（フードチェーン）の各段階における監視指導及び連携	2
第4	監視指導等の実施体制	3
1	各食品衛生関係機関の役割	4
2	関係部局との連携	4
3	国及び他の自治体との連携	6
4	試験検査体制の整備	6
第5	重点的に監視指導する事項	7
1	食中毒防止対策	7
2	食品中の放射性物質対策	8
3	観光地における宿泊施設等への監視指導	8
第6	重点的に監視指導する内容	9
1	共通事項	9
2	個別事項	10
3	食品群ごとの食品供給行程（フードチェーン）を通じた重点監視項目	10
第7	監視指導の実施方法	11
1	重点監視業種（施設）及び監視回数に関する事項	11
2	一斉監視の実施に関する事項	12
第8	検査に関する事項	13
1	検査の内容	13
2	予定検査検体数（検査機関別）	15
第9	違反を発見した場合の対応	15
第10	食中毒発生時の対応	16
第11	食品等事業者に対する自主的な衛生管理の推進	16
第12	情報提供及び意見交換の実施	17
1	監視指導計画に係る公表及び意見交換	17
2	食品衛生思想の普及・啓発	17
3	自主回収に関する情報提供	17
第13	食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上	17

平成24年度山梨県食品衛生監視指導計画

第1 はじめに

本計画は、食品衛生法第24条第1項に基づき、食品の安全性確保のため、食中毒予防への取組み、本県の実情に合った重点的な監視指導等の実施、監視体制の充実や自主衛生管理の推進等について定めたものです。

なお、県では、「食の安全・安心推進条例」を制定し、安全・安心の確保に関する施策を総合的かつ計画的に進めることとしています。

第2 本計画の適用期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

第3 監視指導の実施に関する基本的な方向

1 食品等事業者、消費者、山梨県の役割分担

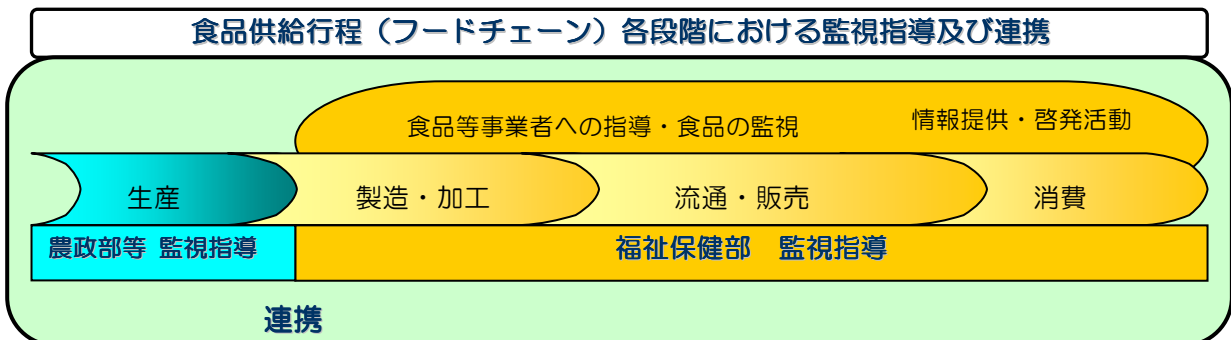
食品、添加物、器具又は容器包装（以下「食品等」という。）の製造、輸入、加工、調理、販売等に携わる食品等事業者は、安全な食品等を消費者に供給する責務があり、また、消費者は家庭内での食中毒発生防止のための知識と理解を深めるために、意見を述べるという役割を期待されています。

県は、食品衛生法、と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（以下「食鳥処理法」という。）等に基づく監視指導を行い、県内に流通する食品等が関係法令に違反していないか、県内の食品等事業者がその責務を果たしているかを確認します。また、消費者、食品等事業者がそれぞれの役割を遂行できるよう情報提供を行うとともに、情報及び意見の交換（以下「リスクコミュニケーション」という。）の促進を図ります。

2 食品供給行程（フードチェーン）の各段階における監視指導及び連携

食品の安全性を確保するためには、農林水産物の生産から食品の販売に至る一連の食品供給の行程（フードチェーン）の各段階において、食品の安全性を確保するための規制など必要な措置が適切に講じられることが必要です。

こうした理念を踏まえ、農林水産物の採取から消費者への販売までの各段階において、効率的・効果的に監視指導を実施するため、生産段階の農林水産物の監視指導については、これらの食品安全規制を実施する農政部等と連携し対応します。



第4 監視指導等の実施体制

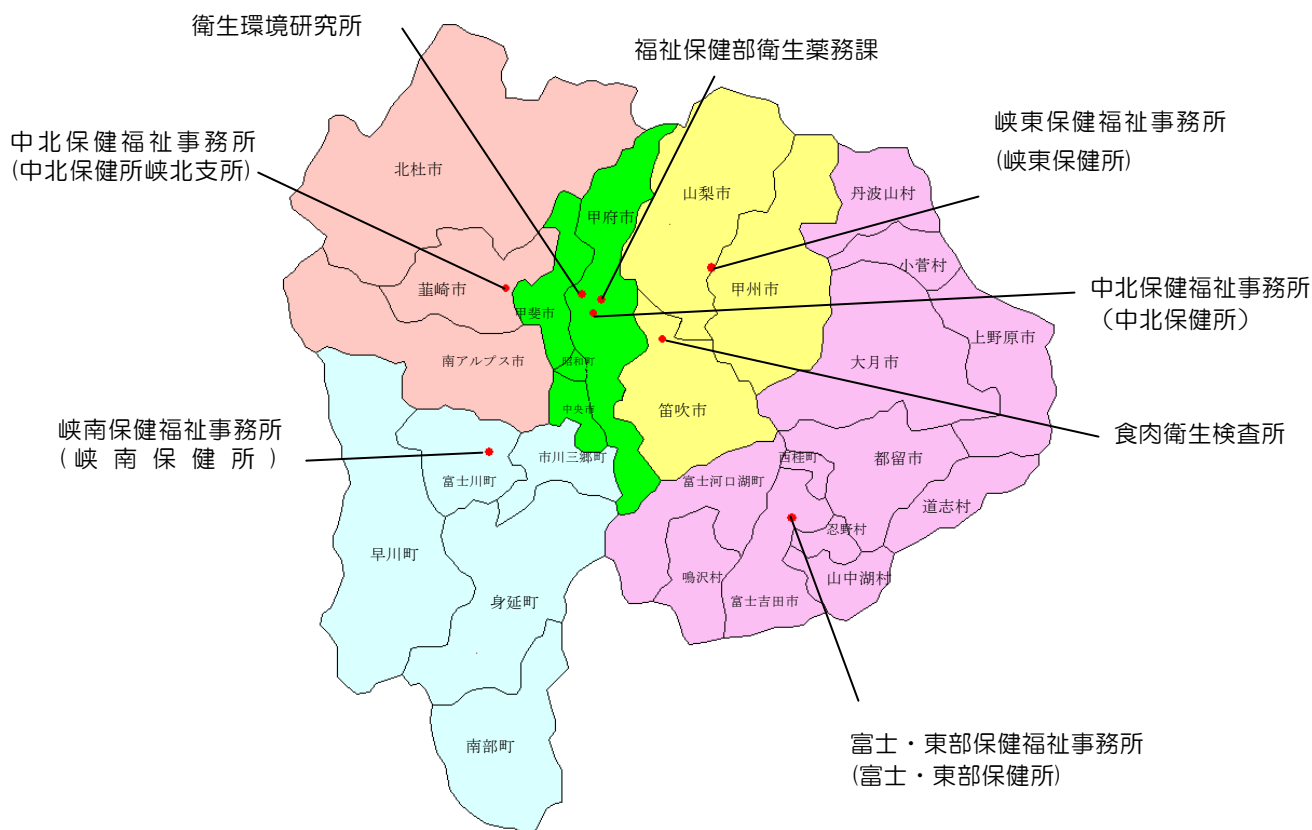
管轄地域ごとの食品等事業者の施設については県内の4保健所1支所が中心となり監視指導を実施するとともに、大規模食品製造業や卸売り業等の施設については福祉保健部衛生薬務課が中心となり監視指導を実施します。また、と畜場や大規模食鳥処理場については食肉衛生検査所が監視指導を行います。

衛生環境研究所では、県内で製造、流通する食品の検査や食中毒発生時の原因究明のための検査を実施します。

食肉衛生検査所では、と畜場、大規模食鳥処理場における疾病排除や食肉衛生に関する検査及び衛生指導を実施します。

また、福祉保健部衛生薬務課は、出先機関、他法令に基づく指導機関、他自治体、厚生労働省等との連絡調整を行い、食品の安全性の確保を図ります。

【山梨県の食品衛生関係機関 配置図】



1 各食品衛生関係機関の役割

(1) 福祉保健部衛生業務課

- ・ 監視指導計画の策定と公表
- ・ 食品衛生に関する企画・連絡調整
- ・ 県内関係部局、他自治体、国や関係団体との連絡調整
- ・ 食品衛生検査施設の信頼性確保（内部点検の実施）
- ・ 県下全域の大規模食品製造施設等の監視指導及び食品の収去
- ・ 総合衛生管理製造過程承認施設の監視指導
- ・ 食品衛生監視員、食品等事業者等を対象とした研修会、講習会の開催
- ・ 食品衛生法、健康増進法に基づく適正な表示指導
- ・ 行政処分等の公表
- ・ 食品衛生に関する情報提供

(2) 保健所（衛生課）

- ・ 食品営業施設、給食施設等の監視指導
- ・ 違反（苦情）食品に係る調査・措置
- ・ 食中毒に係る調査・措置
- ・ 食品衛生検査車を活用した食品製造施設等の監視指導及び食品の収去
- ・ 食品衛生に関する情報提供や衛生講習会等の開催
- ・ 認定小規模食鳥処理場の監視指導
- ・ 食品衛生法、健康増進法に基づく適正な表示指導
- ・ 食品衛生に関する情報提供

(3) 衛生環境研究所

- ・ 微生物検査及び食品添加物、残留農薬、残留動物用医薬品、放射性物質等の検査
- ・ 食中毒調査及び違反（苦情）食品に係る検査
- ・ 食品衛生に関する調査研究
- ・ 食品衛生に関する情報提供

(4) 食肉衛生検査所

- ・ と畜検査及び食鳥検査
- ・ と畜場及び大規模食鳥処理場の監視指導
- ・ と畜場及び大規模食鳥処理場に併設する食肉処理施設の監視指導
- ・ TSE（伝達性海綿状脳症）スクリーニング検査
- ・ 収去検体の採取及び検査（残留動物用医薬品等）
- ・ ふきとり検体の採取及び検査
- ・ 食品及び食肉衛生に関する情報提供

2 関係部局との連携

(1) ノロウイルス等による食中毒・感染症への対応

学校、病院、社会福祉施設等での発生が多く大規模化しやすいことから、それぞれを管轄する部署と連携しながら迅速な調査、被害拡大防止、再発防止対策に努めていきます。

(2) 食品の表示に係る監視指導

食品表示については、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（以下「JAS法」という。）や米穀等の取引等に係る情報の記録及び生産情報の伝達に関する法律（以下「米トレーサビリティ法」という。）等の複数の法令が関与していることから、各法令に基づく指導機関との連携を図り、情報交換や合同立入調査などの実施により、食品等事業者に適正な表示を徹底します。

【表示に関する相談窓口（県）】

関係機関名	所在地及び連絡先	表示に関する主な担当内容
中北保健福祉事務所 （中北保健所） 衛生課	甲府市太田町9-1 電話：055-237-1382	食品衛生法、健康増進法 ・表示合同調査 ・表示相談への対応 ・表示に関する立入調査、指導
中北保健福祉事務所 （中北保健所峡北支所） 衛生課	韮崎市本町 4-2-4 北巨摩合同庁舎 1階 電話：0551-23-3071	
峡東保健福祉事務所 （峡東保健所） 衛生課	山梨市下井尻 126-1 東山梨合同庁舎 1階 電話：0553-20-2751	
峡南保健福祉事務所 （峡南保健所） 衛生課	南巨摩郡富士川町鯉沢 771-2 南巨摩合同庁舎 2階 電話：0556-22-8151	
富士・東部保健福祉事務所 （富士・東部保健所） 衛生課	富士吉田市上吉田 1-2-5 富士吉田合同庁舎 2階 電話：0555-24-9033	
企画県民部 消費生活安全課	甲府市丸の内1-6-1 【食品安全110番】窓口 電話：055-223-1638	JAS法、景品表示法 ・表示合同調査 ・表示相談への対応 ・表示に関する立入調査、指導
中北農務事務所 地域農政課農政担当	韮崎市本町 4-2-4 北巨摩合同庁舎 2階 電話：0551-23-3078	JAS法 ・表示合同調査 ・表示相談への対応 ・表示に関する立入調査、指導
峡東農務事務所 地域農政課地域整備担当	甲州市塩山上塩後 1239-1 東山梨合同庁舎 3階 電話：0553-20-2829	
峡南農務事務所 地域農政課	西八代郡市川三郷町高田字大正 111-1 西八代合同庁舎 1階 電話：055-240-4113	
富士・東部農務事務所 地域農政課	都留市田原 3-3-3 南都留合同庁舎 2階 電話：0554-45-7830	
県民生活センター	甲府市飯田1-1-20 JA会館5階 電話：055-223-1366	

【表示に関する関係機関（国）】

関係機関名	所在地及び連絡先	表示に関する主な担当内容
関東農政局甲府地域センター 消費・安全グループ 表示・規格チーム	甲府市丸の内1-1-18 甲府合同庁舎 10階 【食品表示110番】窓口 電話：055-254-6012	JAS法 ・表示合同調査 ・表示相談への対応 米トレーサビリティ法
消費者庁食品表示課	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 電話：03-3507-8800（代表）	食品衛生法 健康増進法（栄養表示基準） JAS法
関東信越厚生局 健康福祉部食品衛生課	さいたま市中央区新都心1-1 電話：048-740-0761	健康増進法（虚偽誇大な広告等）

(3) 放射性物質・残留農薬等に係る連携体制の強化

東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質に汚染された食品が流通することがないように、農政部等と連携を図ります。

農薬の食品への残留の原因として、生産段階での農薬の不適正使用や散布時のドリフト(飛散)、食品製造施設での不適切な薬剤等の取扱いが深く関係していることから、違反事例発見時の迅速な対応や被害の拡大を防止するため、農薬、動物用医薬品、飼料添加物の適正使用を推進する農政部と連携し迅速な対応を図ります。

3 国及び他の自治体との連携

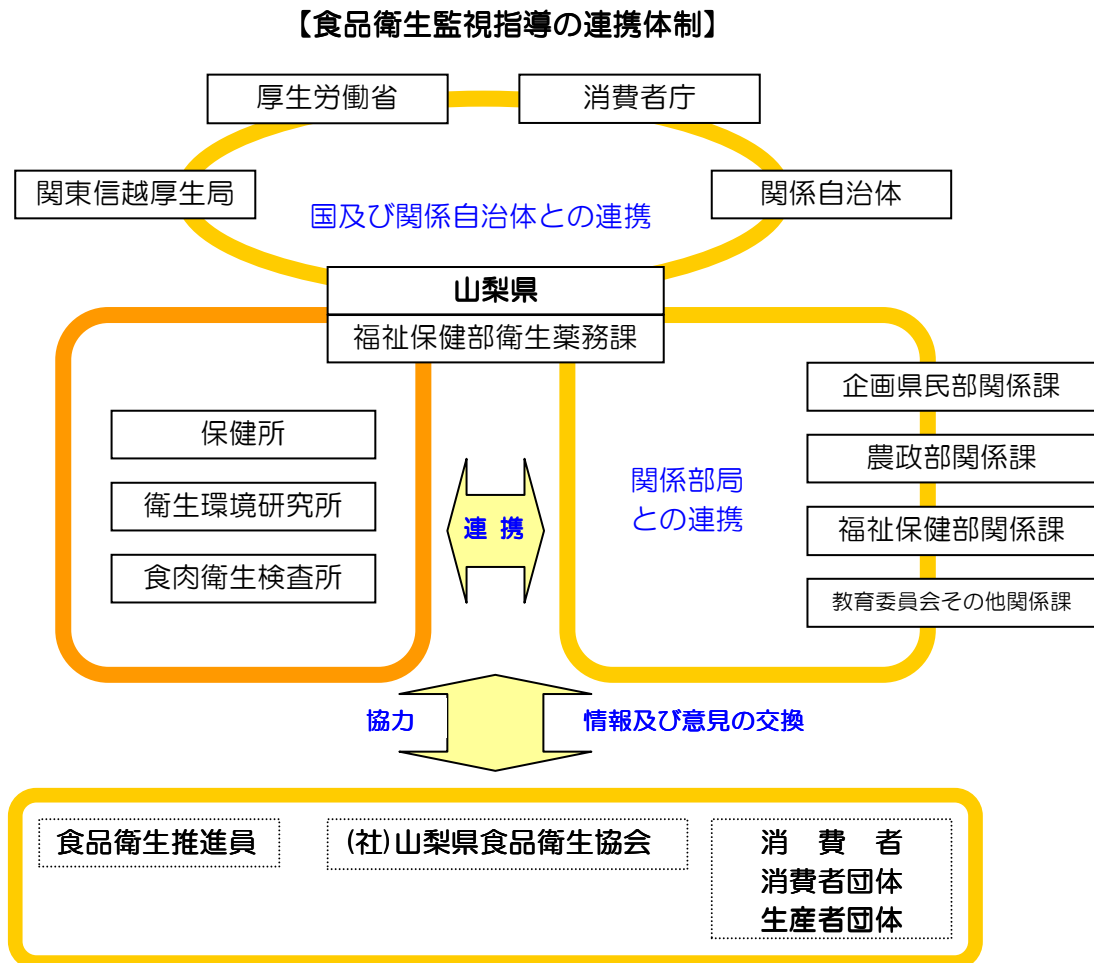
広域に流通する食品や輸入食品において違反を発見した場合や食中毒が発生した際には、速やかに厚生労働省（表示関係は消費者庁）へ報告し、関係自治体と連携した対応を行います。

また、総合衛生管理製造過程の承認を受けた施設への監視指導の際や健康増進法の虚偽誇大広告に係る違反を発見した際には、関東信越厚生局と連携して改善指導を行います。

4 試験検査体制の整備

衛生環境研究所及び食肉衛生検査所において行政検査を実施します。（検査内容については、1の「各食品衛生関係機関」の役割を参照願います。）

これらの機関については、正確な検査の実施のため、食品衛生法第39条第3項に基づき、信頼性確保部門による内部点検（年2回実施）、外部精度管理調査への定期的な参加等による検査の信頼性の確保、必要な検査機器の整備等により検査機能の強化に努めます。



第5 重点的に監視指導する事項

次の3つの事項に重点を置き、監視指導に努めます。

- 1 食中毒防止対策
- 2 食品中の放射性物質対策
- 3 観光地における宿泊施設等への監視指導

1 食中毒防止対策

平成23年は、県内ではノロウイルス7件、カンピロバクター2件の食中毒が発生し、全国的にもこれらの病因物質を原因とする食中毒が多発しました。

平成24年度は、過去の3年間の県内の食中毒発生状況と全国的な発生傾向を踏まえ、①ノロウイルス、②カンピロバクター、③毒きのこによる食中毒予防に重点を置くこととし、次に掲げる対策を実施します。

さらに、県外では、平成23年4月に牛肉の生食に起因する重篤な食中毒が発生し、5名が死亡する事態となりました。これを機に、生食用食肉（牛の食肉（内臓を除く。））の規格基準が制定され、平成23年10月に施行されたことから、生食用牛肉（内臓を除く。）による食中毒防止対策も併せて実施します。

また、学校、病院、社会福祉施設等でのノロウイルスによる集団感染事例が多発していることから、感染症担当課との連携を密にし防止対策の指導を行い、発生時には原因究明調査の徹底と再発防止対策の徹底を各施設に指導します。

県過去3年間の食中毒発生状況

食中毒発生状況	平成23年	平成22年	平成21年
病因物質	12件 265人	12件 225人	6件 68人
ノロウイルス	7件 107人	6件 164人	2件 46人
カンピロバクター	2件 38人	2件 52人	2件 15人
腸管毒素原性大腸菌	2件 115人	— —	— —
毒きのこ	— —	3件 6人	2件 7人
その他	1件 5人	1件 3人	— —

①ノロウイルスによる食中毒を防止するための対策

○調理従事者の手指等を介した食品や器具の二次汚染が問題となっていることから、食品等事業者に対し、調理従事者の健康管理（下痢・嘔吐の有無、ノロウイルスの発生時期における検便の実施等）、ノロウイルス感染者の調理作業の制限、食材の十分な加熱の実施（中心温度が85℃1分間以上）、手洗いの徹底、使い捨て手袋の使用等について、監視指導や衛生講習会等で啓発を図ります。

○全国的に生食用カキを原因とする食中毒も発生していることから食品等事業者及び県民に対し注意喚起を行います。

②カンピロバクターによる食中毒を防止するための対策

○加熱調理用の肉類（食肉、内臓）を生食又は十分加熱しないで提供している施設において、食中毒が多発していることから、食品等事業者に対し加熱調理用の肉類は十分加熱（中心温度が75℃1分間以上）し生食用として提供しないよう指導を徹底します。

○生肉等の取扱い不備による食中毒事例が発生していることから、二次汚染防止対策として、調理器具の使い分け、手洗いの徹底を指導します。

○客自らが加熱調理を行う焼肉店などの食品等事業者に対しては、客に対し肉類の十分な加熱（中心温度が75℃1分間以上）、調理用の箸と喫食用の箸の使い分け等について注意喚起を行うよう指導を徹底します。

○井戸水、沢水など水道水以外の水を利用する食品等事業者に対しては、殺菌装置の作動及び残留塩素濃度の確認を行うとともに、水質検査を年1回以上実施するよう指導を徹底します。

③毒きのこによる食中毒を防止するための対策

○全国的に毒きのこを食用きのここと間違えて、販売・採取・喫食することが多いことから、野生きのこの販売店の監視指導、リーフレットの配布、県ホームページ等を通じて食品等事業者及び県民に対し注意喚起を行います。

④生食用食肉による食中毒を防止するための対策

○生食用牛肉(内臓を除く。)を取扱う施設に対して、平成23年10月1日に施行された規格基準及び山梨県食品衛生施行条例の施設基準を遵守するよう指導を徹底します。

○牛レバー及び鶏肉の生食については、厚生労働省がその取扱いについて順次検討を行うこととしていることから、新たな措置が講じられるまでの間、関係事業者に対して、生食用として提供しないよう指導します。

○乳幼児、高齢者、体力の低下している人については、生食用の肉類であっても生食での提供や喫食は控えるよう食品等事業者及び県民に対し注意喚起を行います。

2 食品中の放射性物質対策

平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、食品の一部から暫定規制値を超えて放射性物質が検出されました。

山梨県をはじめ、各自治体が生産地において計画的な検査を実施し、基準を超えた食品の流通防止に努めているところですが、県内流通食品のなお一層の安全性を確保するために、流通食品中の放射性物質の検査を実施します。

基準を超える放射性物質が検出された食品に対しては、生産地の自治体と連携を図りながら、迅速に市場から排除するための措置を講じます。

また、国や他自治体などと連携を密にしながら、状況の変化に応じて適切に対応していきます。

3 観光地における宿泊施設等への監視指導

おもてなしを県民総参加で推進し、魅力ある地域づくりを進めること等により観光振興を図るため、平成23年12月に「おもてなしのやまなし観光振興条例」が制定されました。当条例の基本理念には、観光の振興は、「全ての旅行者が常に安全かつ快適な旅行ができるよう配慮することが重要である」という認識の下に推進されなければならない」と謳われており、観光地における食品衛生管理の徹底は、来訪者の安全性、快適性の確保のために欠かせないものであります。

さらに、「富士の国やまなし国文祭」の他、大型イベントの開催が予定されており、県内外から多数の観光客が例年以上に訪れることが予想されています。

これらのことから、食品事故による健康被害の発生を未然に防止することを目的に、県内の観光地における宿泊施設を中心に、関連する飲食店、土産品販売店等の監視指導を実施します。

第6 重点的に監視指導する内容

1 共通事項

(1) 衛生的な食品の取扱い

- ① 腐敗、変敗、有毒、不潔な食品の取扱いはないか。
- ② 異物混入防止対策がとられているか。

(2) 食品添加物の取扱い

- ① 使用基準にあった方法で使用されているか。
- ② 食品衛生法で認められていない添加物の使用、販売はないか。

(3) 規格基準

規格基準に適合しない食品や器具等の使用、製造はないか。

(4) 表示

- ① 食品衛生法及び健康増進法で規定する表示基準に適合しているか。
- ② アレルギー物質を含む食品の表示に関して、使用原材料及び製造工程に問題はなく、適正に表示されているか。
- ③ 期限設定の根拠が科学的、合理的に明らかにされ、適正に表示されているか。また、期限設定の一覧とその根拠が工場等に備え付けてあるか。

(5) 食品の保管

- ① 原材料及び製品の適切な温度管理がされているか。
- ② 原材料の保管庫内での相互汚染はないか。
- ③ 製品に移り香の影響はないか。

(6) 記録の作成、保存

- ① 取り扱う食品等の原材料、仕入先、販売先、製造管理、廃棄その他食品衛生上の危害の発生、拡大の防止に必要な事項に関する記録を作成しているか。
- ② その記録は、取り扱う食品等の流通実態、期限表示等に応じた合理的な期間保管しているか。

(7) 自主検査の実施

- ① 食品を製造し、又は加工した製品について、年1回以上の食品の安全性の確保のための検査を実施しているか。
- ② 検査結果を1年間以上保存しているか。

(8) 食品の安全性の確保及び危害の発生、拡大の防止

- ① 使用する原材料又は販売製品について、仕入れ先の検査成績書の確認や自主検査等により、安全性を確保するための措置を行っているか。
- ② 食品による健康被害の情報を把握した場合や違反食品を発見した場合には、危害の発生及び拡大を防止するため、自主回収、自主公表など必要な措置を実施するとともに、保健所に報告する体制が整備されているか。

(9) 従事者の衛生教育

- ① 食品衛生責任者は、知事が指定する講習会及び知事が指示する講習会を受講しているか。
- ② 従事者に対する衛生教育を実施しているか。

(10) その他

山梨県食品衛生法施行条例（平成12年3月29日山梨県条例第11号）に定める管理運営の基準及び営業施設の基準が守られているか。

2 個別事項

(1) と畜場

- ① 施設の構造設備が、と畜場法に定める基準に適合しているか。
- ② と畜場法に定める衛生保持及びと畜業者等の講ずべき衛生措置の基準が守られているか。
- ③ 牛、めん羊、山羊の特定危険部位が、確実に除去され、焼却処分されているか。

(2) 食鳥処理場

- ① 施設の構造設備が食鳥処理法に定める基準に適合しているか。
- ② 食鳥処理法に定める衛生管理等の基準が守られているか。
- ③ 認定小規模食鳥処理施設における限度内処理羽数規定が守られているか。
- ④ 認定小規模食鳥処理施設における疾病の確認規程が守られているか。
- ⑤ 高病原性鳥インフルエンザ発生時の対応措置が講じられているか。

3 食品群ごとの食品供給行程（フードチェーン）を通じた重点監視項目

各食品群の食品供給行程ごとの重点監視項目は次の表のとおりとします。

食品群	製造・加工	流通・販売
食肉 食鳥肉	<p>【と畜場、食鳥処理場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康で清潔な獣畜又は家きんの施設への搬入 ・衛生的な解体処理 ・残留動物用医薬品等モニタリング検査の実施 ・記録の作成及び保存の指導 <p>【食肉処理業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の検収、記録の保存 ・記録の作成及び保存の指導 <p>【生食用牛肉(内臓を除く。)取扱施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の検収、記録の保存 ・適切な加熱殺菌 ・適切な温度管理 ・衛生的な取扱い、二次汚染防止 ・器具類の洗浄消毒 ・表示 	<p>【食肉販売業、飲食店営業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の検収、記録の保存 ・適切な温度管理 ・衛生的な取扱い、二次汚染防止 ・加熱調理食品の十分な加熱 ・器具類の洗浄消毒 <p>【生食用牛肉(内臓を除く。)取扱施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の検収、記録の保存 ・適切な温度管理 ・衛生的な取扱い、二次汚染防止 ・器具類の洗浄消毒 ・表示
食鳥卵	<p>【液卵製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新鮮な正常卵の受入 ・衛生的な取扱い、細菌汚染防止 ・動物用医薬品検査の実施 	<p>【卵選別包装業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生的な取扱い、二次汚染防止 ・適切な温度管理 ・汚卵、軟卵、破卵の選別
魚介類	<p>【魚介類せり売り業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な温度管理 ・衛生的な取扱い、細菌汚染防止 ・生食用魚介類の成分規格検査 ・フグの適正な取扱い 	<p>【魚介類販売業、飲食店営業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な温度管理 ・衛生的な取扱い、二次汚染防止 ・加熱調理食品の十分な加熱 ・器具類の洗浄消毒 ・フグの適正な取扱い
乳、乳製品	<p>【乳処理業、乳製品製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の検収、記録の作成保存 ・適切な温度管理 ・衛生的な取扱い、細菌汚染防止 ・成分規格検査 	<p>【乳類販売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な温度管理

第7 監視指導の実施方法

1 重点監視業種（施設）及び監視回数に関する事項

(1) 監視業種（施設）のランク分け

重点的に監視すべき事項及び内容を踏まえ、食品等事業者の業種（施設）毎に、製造、調理、流通、販売される食品の流通の広域性、規模、取扱う食品の特殊性、過去に食中毒を起こした施設や食品の規格基準違反のあった製造施設など監視の重要度の高い順にA～Eの5ランクに分類し、標準監視回数を定め監視指導を実施します。

① Aランク施設（監視頻度：年3回以上）

食品衛生上の危害が発生した場合にその危害が非常に大きくなるおそれのある施設、全国的に流通する食品を製造する施設、その他重点的監視が必要な施設

- ・前年度に大規模な食中毒の原因となった施設
- ・前年度に製造した食品に規格基準違反等があった大規模製造施設
- ・シアン化合物含有豆類の取扱いのあるあん類製造施設

また、次の施設については、個別に標準監視回数を定め監視指導を実施します。

施設の種類		標準監視回数
と畜場、食鳥処理場 及びその関連施設	と畜場	検査実施時に併せて
	大規模食鳥処理場	
	食肉処理施設 (と畜場・大規模食鳥処理場に併設する施設)	月4回以上
	認定小規模食鳥処理場 食肉処理施設	年3回以上
甲府市地方卸売市場（早朝監視）		年10回以上

② Bランク施設（監視頻度：年2回以上）

食品衛生上の危害が発生した場合にその危害が大きくなるおそれのある施設、比較的広域に流通する食品を製造する施設、その他特別な監視が必要な施設

- ・前年度に食中毒の原因となった施設（Aランクを除く）
- ・前年度に製造した食品に規格基準違反等があった施設（Aランクを除く）

③ Cランク施設（監視頻度：年1回以上）

食品衛生上の危害の発生の可能性が高い施設

- ・生食用牛肉（内臓を除く。）取扱施設（A・Bランクを除く）
- ・観光地における一斉監視対象宿泊施設等（A・Bランクを除く）

④ Dランク施設（監視頻度：2年に1回以上）

食品衛生上の危害の発生の可能性が低い施設

⑤ Eランク施設（監視頻度：5年に1回以上）

食品衛生上の危害の発生の可能性が極めて低い施設

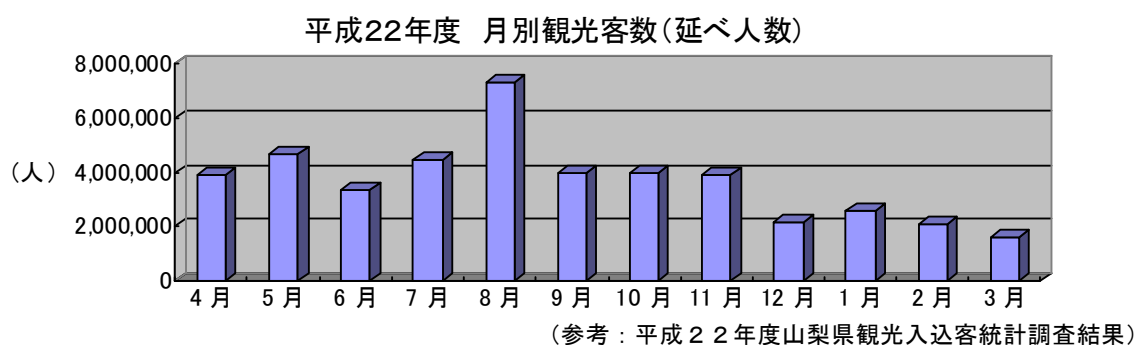
2 一斉監視の実施に関する事項

観光シーズン前、食中毒事故が発生しやすい夏期、食品の流通が多くなる年末に、次のとおり一斉監視を計画的に行うことにより監視の効率化を図り、食品取扱施設の衛生状況の確認及び食中毒防止の注意喚起など食品による危害発生防止に努めます。

また、土産品の表示の適正化や、食品衛生上の危害の発生及び拡大の防止に必要な事項に関する記録の作成、保存の徹底を図ります。

(1) 食品衛生集中監視（4月及び6～7月）

観光客が多く訪れる前の時期に、観光地の旅館、民宿などの宿泊施設や食事を提供する施設を主体に食品による事故の未然防止を図ります。現場検査として数秒で汚れの判定が可能な清浄度検査（ATPふきとり検査）を活用し、効果的な監視指導を実施します。



(2) 夏期一斉取締り（7月1日～8月31日）・食品衛生月間（8月1日～8月31日）

食品の衛生的な取扱い、食品添加物の適正使用、食品及び添加物の適正な表示の実施について食品等事業者に対し監視指導の強化を図ります。

また、食品衛生月間期間中に食中毒予防の普及啓発を実施します。

(3) 年末一斉取締り（12月1日～12月28日）

年末から年始にかけて、多種類の食品が短期間に大量に流通することから、食品等事業者に対する監視指導を強化し、年末年始における食品による事故の発生防止を図ります。

(4) 食品表示合同調査

食品衛生法、健康増進法、JAS法及び景品表示法の食品表示に係る各指導機関が連携して、総合的、効率的に立入調査を合同で行い、食品表示の適正化を図ります。

○広域合同調査（年4回）

主に県内の大型量販店を対象とする調査で、企画県民部消費生活安全課、福祉保健部衛生薬務課、県民生活センター、関東農政局甲府地域センターの職員が実施する。

○地域合同調査（地域の実情に併せて実施）

大型量販店以外の食品販売店を対象に、各地域ごとに保健所、農務事務所、県民生活センター及び関東農政局甲府地域センターの職員が実施する。

(5) 年間計画表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一斉監視	集中監視（第1回）		集中監視（第2回）		夏期一斉取締り	食品衛生月間			年末一斉取締り			
	食品表示広域合同調査 第1回			食品表示広域合同調査 第2回			食品表示広域合同調査 第3回			食品表示広域合同調査 第4回		
通常監視（通年）	<p>食品等事業者の自主的な衛生管理を推進し、重点監視事項を念頭においた監視指導にあたります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模製造施設等の監視及び収去、広域流通食品の製造に係る衛生指導（福祉保健部衛生業務課） ・食品衛生検査車を活用した食品製造施設等の監視及び収去（保健所） ・学校、病院及び福祉施設等の集団給食施設への監視指導（保健所） ・甲府市地方卸売市場及び関連施設の早朝監視（福祉保健部衛生業務課、中北保健所） ・と畜場及び食鳥処理施設の監視指導（食肉衛生検査所、保健所） ・食中毒や違反（苦情）食品に係る調査及び指導（福祉保健部衛生業務課、保健所）など 											

第8 検査に関する事項

県内で生産・製造・流通・販売される食品について、食品衛生法で定める食品の規格基準や山梨県食品の指導基準に基づいた微生物、食品添加物、放射性物質、残留農薬等の検査を行い、違反あるいは不良食品の流通防止、排除を実施します。

また、施設の状況については、清浄度検査（ATPふきとり検査）又は細菌ふきとり検査を行い、正しい手指の洗浄方法や食品の細菌汚染状況に基づいた指導により衛生管理を徹底していきます。

1 検査の内容

県内で生産・製造される食品、県内での流通の多い食品及び輸入食品について、次の収去計画により検査を実施します。また、違反（疑い）のある事案が発生した際には、状況に応じて必要な検査の実施に努めます。

分類	品目	主な検査内容	予定収去数
魚介類	生食用鮮魚介類（貝を含む。）	成分規格（腸炎ピブリオ）	20
	生食用カキ	成分規格（細菌数、大腸菌）	15
	魚肉ねり製品	成分規格（大腸菌群）、食品添加物（保存料、着色料）	17
	淡水魚	残留動物用医薬品等	10
食肉	食肉製品	成分規格（大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、クロストリジウム属菌、亜硝酸根）、食品添加物（保存料）、腸管出血性大腸菌O157	20
	牛・豚・鶏肉	残留動物用医薬品等	135
	生食用食肉	県指導基準（細菌数、大腸菌、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、カンピロバクター）	20
食鳥卵	鶏卵	残留動物用医薬品等	15
	液卵	成分規格（細菌数、サルモネラ属菌）	3

乳等・氷菓	牛乳・乳製品	成分規格（乳脂肪分、無脂乳固形分、比重、酸度、細菌数、大腸菌群）	25
	アイスクリーム類	成分規格（乳脂肪分、乳固形分、細菌数、大腸菌群）	60
	氷菓	成分規格（細菌数、大腸菌群）	
穀類	めん類	食品添加物（品質保持剤）、衛生規範（細菌数、大腸菌群、大腸菌、黄色ブドウ球菌）	80
野菜 果物	野菜・果物	残留農薬、食品添加物（防ばい剤）	116
	乾燥果実	食品添加物（漂白剤、保存料、着色料）	20
	あんぼ柿 ころ柿	食品添加物（酸化防止剤）	16
	漬物	食品添加物（保存料、着色料、甘味料）、衛生規範（細菌数）	20
	調味料	食品添加物（保存料、着色料、甘味料）	8
	豆腐	県指導基準（細菌数、大腸菌群）	50
	カット野菜	県指導基準（細菌数、大腸菌、黄色ブドウ球菌）	5
菓子類	生あん	成分規格（シアン化合物）、食品添加物（漂白剤）	9
	生菓子	衛生規範・県指導基準（細菌数、大腸菌群、黄色ブドウ球菌）食品添加物（着色料）	120
清涼 飲料水	ミネラルウォーター	成分規格（混濁、沈殿物、ヒ素、鉛、カドミウム、スズ）、大腸菌群）、県要綱（細菌数）	50
	清涼飲料水	成分規格（混濁、沈殿物、ヒ素、鉛、カドミウム、スズ）、大腸菌群）、食品添加物（保存料、着色料）	50
酒精飲料		食品添加物（酸化防止剤、保存料）	120
弁当・そうざい		衛生規範・県指導基準（細菌数、大腸菌、黄色ブドウ球菌、セレウス菌）、腸管出血性大腸菌O157	280
その他	冷凍食品	成分規格（細菌数、大腸菌群、大腸菌）、残留農薬	25
	はちみつ	残留動物用医薬品等	5
	その他	食品添加物	5
流通食品		放射性物質	100
器具・容器包装 等		成分規格（鉛、スズ）	15
収去予定数合計			1,434

※必要に応じて検査項目を追加します。

（収去の予定検体数）

2 予定検査検体数（検査機関別）

収去した食品は、本県における食品衛生検査機関である衛生環境研究所、食肉衛生検査所が次のとおり分担して検査を実施します。

※食品衛生法第28条に基づき、知事が必要であると認めるときに、食品等事業者から試験に必要な量の食品等を無償で収去することができます。

食品分類	検査機関	衛生環境研究所			食肉衛生検査所	計
		細菌検査	理化学検査	放射性物質検査	理化学検査	
魚介類及び魚介類加工品		62	25			87
食肉及びその加工品		40	45		195	280
卵類及びその加工品（液卵）		18	15			33
乳、乳製品及び乳類加工品等		85	34			119
穀類及び穀類加工品		80	40			120
野菜・果物及びその加工品		60	209			269
菓子類		120	20			140
清涼飲料水（ミネラルウォーター類）		50	50			100
清涼飲料水（ミネラルウォーター類以外）		50	50			100
酒精飲料			120			120
弁当・そうざい		280	10			290
食品その他		25	20			45
流通食品				200		200
器具・容器包装 等			15			15
検査機関別 合計		870	653	200	195	1,918

（細菌、理化学、放射性物質の予定検査検体数）

＜参考：平成24年度 残留農薬及び残留動物用医薬品の予定検査検体数＞

食品分類	検査機関		衛生環境研究所				食肉衛生検査所	
			残留農薬の検査		残留動物用医薬品の検査		残留動物用医薬品の検査	
	県内	県外	輸入	抗生物質	抗菌性物質	抗生物質	抗菌性物質	
農産物	83		33	—	—	—	—	
畜産物	25			20	15	60	135	
水産物	—			10	10	—	—	
加工食品			10					
合計	108		43	30	25	60	135	
総合計	151			55		195		

第9 違反を発見した場合の対応

1 施設基準、規格基準等に違反した場合の措置

施設基準違反や管理運営基準違反を発見した場合は、その場において指導注意票等により改善指導を実施するとともに、必要に応じ、営業の禁止、停止若しくは許可の取り消し等の行政処分又は文書による指導を行います。

また、収去検査の結果により、規格基準違反等が発見された場合で食品、食品添加物、器具及び容器包装が流通している場合には、当該食品が販売の用に供され、又は営業上使用されないよう速やかに回収等を指示するとともに、必要に応じ、廃棄・回収命令、営業の禁止、停止若しくは許可

の取り消し等の行政処分又は文書による指導（以下「行政処分等」）を行います。

また、必要に応じて国、関係都道府県、関係部局に通報し、被害の拡大及び再発防止を図ります。

2 行政処分等を行った場合の公表

行政処分等を行った場合には、食品衛生法第63条の規定により、違反者等を公表します。公表の際には、当該違反が故意や重大な過失によるものか否か、健康影響の程度、社会的関心の程度等を勘案し、風評被害にも留意して総合的に判断します。

第10 食中毒発生時の対応

食中毒発生時の対応については、国の「食中毒処理要領」「食中毒調査マニュアル」、県の「食中毒調査マニュアル運用要領」「健康危機管理基本指針」「集団消化器症状有訴患者対応ハンドブック」に基づき、原因究明及び健康危機管理対策を実施します。

また、必要に応じて薬事監視、医療監視、感染症予防及び水道整備等の関係担当者、国及び他の自治体とも密接に連携し、健康危害の拡大防止や原因究明調査の迅速化を図り、記者発表や県ホームページにより必要な情報を県民へ提供します。

第11 食品等事業者に対する自主的な衛生管理の推進

衛生管理の向上を目指すためには、製造者自身が製造・販売する食品の安全性確保について自覚と責任感を持つよう改めて促すことが重要です。

食品衛生法での食品等事業者、と畜場法及び食鳥処理法での設置者又は管理者の責務を踏まえ、食品等事業者等が行う基本的な衛生管理について、食品衛生管理者、食品衛生責任者、と畜場の衛生管理責任者及び作業衛生責任者並びに食鳥処理場の食鳥処理衛生管理者が中心となって、従事者が確実に衛生管理を実行することのできる自主管理体制を構築する取組みを推進します。

1 製造者及び加工者に対するHACCP手法導入の推進

製造者や加工者に対しては、HACCPの概念を取り入れた手法による衛生管理が有効なことから、総合衛生管理製造過程の承認制度の対象の有無に関係なく、講習会等を通じてこの概念を導入した自主衛生管理を推進していきます。

※HACCP（Hazard Analysis Critical Control Pointの略）

危害分析・重要管理点。最終製品を検査して安全性の確認を行うよりも、作業工程中の人の健康を損なう原因（危害）をあらかじめ調査・分析し、この危害の発生を防止するために重点的に管理する工程（重要管理点）を定め、これを監視する方法により高い確率で製品の安全性が保証できるという考え方。

2 大量調理施設等に対する衛生管理の推進

大量調理施設や中小規模調理施設については、「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づいた衛生管理の推進を図ります。

3 その他

食品等事業者の自主管理の推進を図ることを目的に知事の委嘱する食品衛生推進員や、（社）山梨県食品衛生協会長の委嘱する食品衛生指導員と連携し、食品等事業者の自主衛生管理の推進を図ります。

第12 情報提供及び意見交換の実施

1 監視指導計画に係る公表及び意見交換

(1) 計画策定に係る情報及び意見の交換の実施

監視指導計画の策定にあたっては、その案の段階において、県ホームページへの掲載等により、県民から意見を求め、当該意見を基に計画に反映させていきます。

(2) 計画の実施状況の公表

本監視指導計画に基づく監視指導及び食品の収去検査等の概要については、平成25年6月末までに県ホームページに掲載し、食品の安全性に関する情報を提供していきます。

また、集中監視、夏期及び年末一斉取締りを実施した場合には、その実施状況の概要を適宜公表し、収去検査状況についても定期的に県ホームページに掲載していきます。

2 食品衛生思想の普及・啓発

8月の「食品衛生月間」を中心にホームページ、広報紙、講習会等を通じて、食品衛生思想の普及・啓発と食品の安全性に関する情報の提供を行います。

また、リスクコミュニケーション促進に配慮して、食品関係の講習会等の開催に努めます。

3 自主回収に関する情報提供

食品等事業者から自主回収に関する情報について、県ホームページへ掲載依頼があった場合には、県ホームページに掲載し、県民に対して注意を喚起するとともに、当該食品等の回収を促進します。

また、山梨県食の安全・安心推進条例（仮称）による自主回収報告制度についても周知します。

第13 食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上

食品衛生法第2条第1項の責務規定の内容を踏まえて、食品衛生の向上にかかわる人材の養成及び資質の向上を図るため次の取り組みを行います。

1 食品衛生監視員、と畜検査員、食鳥検査員、食品衛生検査を行う職員の資質の向上

厚生労働省及び関係機関の開催する各種研修会に積極的に職員を派遣するとともに、外部講師等を招き、技術、法令に関する研修会を開催し、最新情報の入手や技術の習得に努め、また、日頃から食品衛生に関する情報の収集、整理、分析及び食品衛生に関する研究を行っていきます。

2 食品衛生管理者及び食品衛生責任者の資質の向上

食品衛生管理者に対し適切に職責が果たされるよう情報提供に努め、また、食品衛生責任者に対しては定期的に講習会への受講を促し資質の向上を図ります。

3 食品衛生推進員の資質の向上

年1回以上の研修会を開催し、最新の食品衛生情報の提供を行います。

4 食品衛生指導員の育成指導

(社)山梨県食品衛生協会が実施する食品衛生指導員研修会の開催に協力し、自主的衛生管理の向上に努めます。

5 食品関係者の資質の向上

食品等事業者、従事者及び学校、病院、福祉施設等の給食施設の調理従事者に対し、食中毒予防や自主衛生管理の衛生講習会を実施します。